

# 東アジア海域における領海と日中韓漁業紛争

(一九〇六—一九一二)

佐藤 良聖

## はじめに

東アジア諸国は、一九世紀後半に入ると西洋国際法の存在に直面し、それへの対応を迫られるようになった。<sup>(1)</sup> 国際海洋法における領海と公海の区別も、その中の一つとして数えられる。今日では「国土の周辺に位置する沿岸から一定の幅の帯状の海域」と定義される領海は、境界線に区切られた一定の領域を支配する近代的な主権国家にとって必須の要素とされている。<sup>(2)</sup>

東アジアにおける領海をめぐる歴史研究は、日本や中国が国際法を受容し実践に移してゆく、という単線的な構図の下で展開されてきた。日本は普仏戦争を契機に領海範囲を三海里とする原則を受け入れ、<sup>(3)</sup> 一八九二年の千島艦事件では国際法廷を利用してイギリスと論争した。<sup>(4)</sup>

これに対して、清朝が「領海主権」という観念を獲得したのは二〇世紀初頭とされ、<sup>(5)</sup> 中国がはじめて領海範囲を公式に制定したのは、一九三二年四月二八日公布の訓令第一九七五号であった。<sup>(6)</sup> 先行研究によって、領海に対する

理解や法整備という点で、日本と中国の間に大きな格差が存在したことが指摘されている。

だが、そもそも清朝は万国公法を西洋諸国に対する主張には有効だと評価しつつも、必ずしも自らが従うべき国際規範だとは考えていなかったと見られる事例もある。<sup>(7)</sup>日本と中国では領海への向き合い方が大きく異なっていたという点に十分留意する必要がある。しかも、国際海洋法における領海の規定が一九世紀末の時点でも固まっていなかったという事実を鑑みれば、中国はその活用方法を自ら模索し、選択せねばならなかったものと考えられる。

こうした問題意識から考察に値する事例として、一九〇六年に発生した渤海・黄海海域における日中韓漁業紛争が挙げられる。<sup>(8)</sup>日露戦争を契機に日本は朝鮮半島を伝って渤海・黄海方面へ進出したが、関東州周辺の漁業権をめぐる清朝と対立した。以後一九一二年四月の解決まで続く調停で、領海が論争の焦点となっていた。<sup>(9)</sup>

劉利民はこの紛争で清朝は「領海漁業権」の保護を試みたものの有効打を打てなかったと論じるが、日本の侵略と中国の対抗という対立軸に依拠した政治的評価が色濃い記述となっている。また記述が断片的で、紛争の結末が明らかでない。

一方、一九〇八年から一九〇九年にかけての清韓通漁規則締結問題については、金東建・陳冠任・金文基による研究が外交交渉の過程を明らかにしているが、この出来事から領海に対する理解の齟齬を含めた具体的様相を論じるには至っていない。<sup>(11)</sup>このうち金文基は「領海主権」に言及しているものの、その分析はいまだ抽象的なレベルに留まっているのが実状である。

本稿は金文基の指摘を手がかりにしながら、日中韓漁業紛争に際して各国が領海という概念をどのように利用し

たのかを考察する。特に、清朝が自らの主張に合わせて領海に関する国際慣行を読み替え、独自の見解を作り出す過程に焦点を当てたい。主な史料としては、これまで利用されてこなかった日本外交文書、特に「関東州沿海漁業保護一件」を分析し、交渉過程をより詳細に追う。また中国側の外交檔案に加えて日本側の文書に収録されている奉天交渉局・外務部の檔案の写しを通して、可能な限り中国側の動向を把握したい。

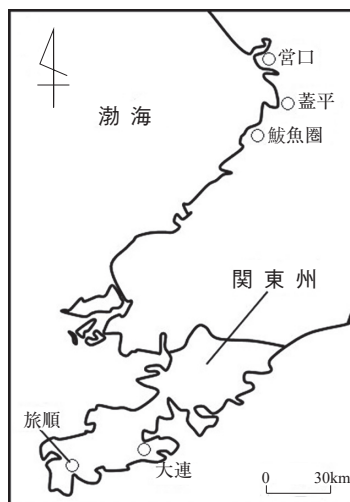
以下、議論の転換に合わせ時期を区切りつつ、日中韓漁業紛争の顛末を追ってゆくことにする。

## 第一章 紛争の発生と初動（一九〇六―一九〇七）

一九〇六年五月、遼東半島西岸の鮫魚圈におけるキグチ漁に対する出漁料金の徴収権をめぐる日清間の対立が生じた（図一参照）。鮫魚圈はキグチが回遊してくる優良な漁場として知られていた。漁期に入ると関東州内外から中国漁民が押し寄せ、ジャンク船とサンバンを組み合わせた「風網」と呼ばれる独特の技法を使った漁業を行っていた。<sup>(12)</sup>

これに目をつけた関東州住民の高景賢は清利公司を設立し、関東総督府の許可を取り付け、漁民から出漁税を徴収する事業を計画した。それを察知した奉天將軍の趙爾巽は、候補知府の黄家傑に命じて奉天漁業総局を急遽組織させる。<sup>(13)</sup> この両者の間で生じた争いは「激烈ニシテ聞クニ堪ヘザル毒舌ヲ用ヰタ」口論となり、漁民や魚問屋はともに操業できない有様だったという。<sup>(14)</sup>

事態を受けた趙爾巽は関東総督府参謀の西川席次郎に、「清国人ノ保護ハ清国官憲ニ於テ之レニ任ズベク日本軍隊



図一 遼東半島沿岸図

ノ関与スベキニアラズ」と抗議した。その後五月一二日に行われた調停によって、海上の保護は日本が、陸上の保護は清朝が担当し、今回の徴収額は日清で折半することで手打ちとした。<sup>(15)</sup>

だが翌年の一九〇七年、関東州遠洋漁業団の行動が抗議を招く。関東州遠洋漁業団は、関東都督府が結成した関東州水産組合の下部組織である。この団体が関東州の内外を問わず加入を呼びかける布告文を貼り出し、これが清朝の行政権の侵害と見なされた。<sup>(16)</sup> 関東都督府は関東州水産組合を通して州内の日本人・中国人漁民から徴税を行っていたが、遠洋漁業団によって州外の漁民にも範囲を広げようとしていたのである。

奉天漁業総局総辦の黄家傑は、もし遠洋漁業団が軽率な行為を続けるならば実力行使も辞さないと訴えた。これを受けた趙爾巽は四月一日に奉天総領事館へ事実確認を依頼する。<sup>(18)</sup> 奉天総領事館は「清国ノ領土領海内」での行動は不適当だと警告したが、<sup>(19)</sup> 関東都督府は「法理上ノ根拠ハ暫ク措キ」、<sup>(20)</sup> 関東州住民の出漁は慣行として認めるべきだと主張した。

五月一八日に奉天交渉局が奉天総領事館に送った抗議文は、領海への言及が見える点で注目に値する。

鮑魚園・西河套などの漁場はどれも我が国の領海であるのにもかかわらず、遠洋漁業団は強引に越境し、利益

を横取りするとともに権利を侵害しており、甚だしきことには、水雷艇を帯同するに至っている。<sup>(21)</sup>

この照会で注意すべきは、奉天交渉局は鮫魚圈などの漁場を領海と表現し、日本側の行為は漁業税の収奪だけでなく、領海の侵害にあたと述べている点である。奉天総領事館は明確な回答を避けながら、清朝に「反省ヲ促スタメ」漁業紛争の交渉を打ち切ると六月八日に通知した。趙爾巽は、日本の非難はそっくりそのまま日本に当てはまると反論し、交渉を一時中止する姿勢を同じく提示した。<sup>(22)</sup>

その後趙爾巽は外務部に対し意見を上申した。五月二日には日本人の「我が領海」への侵入を食い止めなければ「漁業利権を損ない、海権もまた失われる」と警告した。<sup>(23)</sup> 奉天を離れる直前の六月一四日には、「我が漁業利権や海権を守るため」漁業税徴収の権限の所在を明確にすべきだとも指摘している。<sup>(24)</sup> 同時期に外務部尚書の袁世凱は、日本人漁民の行動は「我が国の領海主権を軽んじている」と表現した。<sup>(25)</sup>

以上のように、奉天省や袁世凱の反応は、漁業税の徴収権を何としても保護しようという姿勢を見せる一方、領海の範囲を問題にしていない。清朝は領海や「海権」、あるいは「領海主権」といった語彙を用いてはいるが、それをもとに日本へ対抗するための具体的な主張を生み出すには至っていない。

一方日本側では六月二二日に奉天総領事館と関東都督府の間で意見調整を行い、解決案を作成した。<sup>(26)</sup> その内容は渤海における日本の漁業利権を保持しようとする意図が含まれている。<sup>(27)</sup> 七月二九日には萩原守一（奉天総領事）と、徐世昌（東三省総督・唐紹儀（奉天巡撫）との間でこの解決案をベースにした交渉が行われ、清朝領海における関東州漁民の漁業を、納税と鑑札の授与を条件に保障すると決定した。<sup>(28)</sup>

一方関東州内日本人漁民への処置については、「清国人名義ヲ以テ鑑札ヲ受クルノ便宜」を頼ればよいとする奉天総領事館と、日本人漁業権の確立を要求する関東都督府の間で意見の齟齬が見られる。<sup>(29)</sup>結局日本人漁業権は解決案に盛り込まれなかったものの、外務省は「秘密覚書ヲ以テ日清人合同ノ出漁ヲ予メ承認セシメ置ク」ことで、協定の水面下で別に許可を取り付けるよう総領事館に訓令した。<sup>(30)</sup>

翌年の一九〇八年四月一日、奉天総領事館は三カ条の解決案を奉天巡撫に提出した。この解決案では、(一)清朝は鑑札料を「民度ヲ酌量シ低率ニ」規定した上で、鑑札料の納付を条件に、関東州内の清朝漁民へ清朝領海での漁業権を与え、(二)「国家ノ職責」である漁業の保護や徴税は清朝が担うが、(三) 関東州漁民に対する清朝による徴税行為は一切禁止した。<sup>(31)</sup>以後、この解決案を大まかな方針としつつも、詳細な規定に関する調整が続いていくこととなる。

北京では四月一三日に唐紹儀と林権助が漁業紛争について討論した。唐は租借地内にいる清国人名義の鑑札を日本人に譲渡するのは同意できないと語った。林は「韓国領海」における清朝の漁業を引き合いに出して説得を試みたが、唐は「清国領海ニ日本人ノ漁業ヲ許スコトハ……到底同意スルニ苦ム」と、自らの姿勢を崩さなかった。<sup>(32)</sup>この会談では、関東州の漁民が清朝領海を侵犯するか否かが論点となった。だが林は領海の範囲を論点にしようとはせず、また深入りもしなかった。

以上見たとおり、日中韓漁業紛争は、関東州―奉天省間の漁業に関する徴税権争いという地方的な問題として発生した。当初は日清ともに徴税金額や対象を議論の中心に据えており、領海の問題には立ち入ろうとしていない。

ところが、一九〇八年の漁期を迎えると、この状況が一転する。

## 第二章 領海への注目（一九〇八）

一九〇八年の漁期を迎えると、渤海・黄海の両方面で領海に関する問題が前面に出てくるようになり、日中韓漁業紛争もその性格を変えてゆく。以下、渤海での動向と黄海方面の展開をそれぞれ見ることにしたい。

### （一）渤海方面の動向

漁期を控えた五月上旬に清朝から通知された鑑札料は、日本にとって「殊ニ高率ニ失スル」ため受け入れられるものではなかった。<sup>(33)</sup>そこで関東都督府は、清朝の領海や領土への侵入を避けるよう漁民たちに勧告した。<sup>(34)</sup>この命令からは、清朝の管轄圏外で漁業や漁獲品の販売を行えば、介入を回避できるだろうという目論見が読み取れる。

少しでも清朝の徴税を回避する領域を確保するために、関東都督府は渤海における清朝領海の範囲は何海里になるのか、という論点を提示した。関東都督府は「国際法ノ公認スル所ニヨリ三哩領海論ヲ主張スルヲ策ノ得タルモノト思考」するが、<sup>(35)</sup>ここには日本が支持する三海里原則を清朝にも認めさせて、公海すなわち自由な漁業が許される海域を確保しようという意図が見える。

奉天総領事館は、鑑札料の設定に苦言を呈し関東州漁民は清朝の領海ならびに領土に侵入しない旨を伝え、<sup>(36)</sup>同時に三海里以外の海域で摘発や徴税を行い紛糾が起った場合、その責任は清朝にあると断言した。<sup>(37)</sup>ここで奉天総領

事館は、清朝領海を三海里に限定させ、それ以外の海域を全て公海とすることで、関東州漁民が自由に出漁できる範囲を可能な限り広く認めさせようとしている。

五月十九日、奉天交渉員の袁良が奉天総領事館に来訪し、清朝は「領海三海里以外二於テ自国官憲が權力ヲ暴用スルコトナキ様」訓令するので、日本側は「州外漁船ノ領海内ニ入ラザル様取締ラレタキ旨」を申し込んだ。袁良は清朝の領海範囲を三海里と定めたことになる。<sup>(38)</sup> 関東都督府は奉天総領事館の交渉ぶりを、「彼ヲシテ自ラ領海ノ三哩ナルコトヲ明白セシムル……ガ如キハ在奉天帝国総領事ノ功多キニ居ル」と評価した。<sup>(39)</sup>

一九〇八年の漁期に際して、日本は領海の範囲に関する認識を清朝とすり合わせ、納税なしに漁業を行える海域を確保しようと試みた。交渉の結果、清朝は三海里原則に乗せられるような形で、図らずも日本側の意に沿うような「明白」を与えてしまっている。日本からすれば、渤海における日清漁業紛争の調停は大きく前進したかのように見えただろう。さて渤海での議論と並行して、黄海方面でも領海が交渉の俎上にのせられている。

## (二) 黄海方面の動向

日清戦争によって清韓商民水陸貿易章程が破棄されて以来、清朝と韓国の間には黄海における漁業権の取り決めに不在の状態にあった。在韓国総領事の馬廷亮は、この問題について一九〇七年の夏に統監府と交渉したが、成果を挙げられずにいた。だが一九〇八年になると、副統監の曾禰荒助が清韓通漁規則の締結を提案した。これを受けた馬は、四月二五日に「交渉を行って規則を締結し、未だに何の取り決めもない状態を脱するべきだ」と外務部に



提言し、各省の回答を求めた。<sup>(40)</sup>

各省の回答はいずれも規則締結に消極的な姿勢を見せた。内容を見ると、通漁規則は「いたずらに国家の海権を大きく損なう」だけだとする袁世凱の回答にせよ、「いったん漁業権の交換を許せば、……ただ漁民の生計が失われるだけでなく、恐らくは我が海権を侵害してしまう」という何彦昇（登萊青膠道）<sup>(42)</sup>の反対意見にせよ、主に「海権」の喪失が反対理由となっている。あるいは、規則締結を回避して「我が国の主権を守り、また全ての人民の生計を顧みるべきであろう」という直隸省の回答のように、「主権」を理由とした。<sup>(43)</sup>

興味深いことに、袁は一九〇七年に黃海・渤海での徴税活動について、日本は清朝の「領海主権を軽んじている」と表現していた一方で、ここでは領海という語を用いていない。代わりに反対の根拠に据えられているのは「海権」の保持であった。「海権」という多義的な単語で漁業の問題を論じているために、領海という考え方は後景に退いているようである。

他方では関東都督府も八月一八日に通漁規則の締結を統監府に薦めた。関東都督府は渤海と同様の漁業紛争が発生するのを防ぐためにも、清朝と韓国の領海における漁業権交換を提案した。<sup>(44)</sup>韓国の外交権を握っていた統監府は、関東都督府の提案が「極メテ適切」と認めながらも、まずは日韓通漁規則を改定して「完全ナル漁業規則」を制定するのが先決だと返答した。<sup>(45)</sup>

こうして作成されたのが、十一月一日発布の韓国漁業法と、十一月三日締結の日韓漁業協定である。前者は、「旧来の漁業秩序をいっさい白紙としたうえで、新規に漁業秩序を構築しようという、きわめて朝鮮漁民に不利な法

律であつた<sup>(46)</sup>。後者は日本と韓国の沿海における漁業権を交換する内容である<sup>(47)</sup>。

ここで更に重要なのは、統監府が韓国漁業法・日韓漁業協定をもって韓国領海を制度化し、清朝漁民を排除する法的根拠を作成した点である。曾禰荒助は馬廷亮との面談で、「韓国政府ハ清国人ノ密漁ヲ禁止」する意向であり、「韓国政府ノ態度ヲ動カスニ充分ナル理由」が必要だと警告した<sup>(48)</sup>。また一九〇九年一月には、日韓漁業協定によつて清朝漁船は韓国「領水」から排除されることに決まつたが、清韓間に協定を結べば漁業の「特権」を与えてもよいと通知した。馬は、清朝漁船の拿捕が繰り返される懸念を示し、改めて通漁規則締結の是非について検討を依頼した。この時彼は、特に直隸・奉天省からの回答を求めている<sup>(49)</sup>。

統監府は韓国漁業法・日韓漁業協定によつて韓国領海から清側の漁船を締め出し、その上で清韓通漁規則を別個に結んで漁業を許可する余地を用意した。清朝は通漁規則を締結して直隸・奉天・山東の沿海での漁業権を与えるか、それとも締結を拒否して韓国領海から締め出されるか、という選択を迫られたといえる。換言すれば、統監府は対清交渉の一環として韓国領海を制度化するに至つたのである<sup>(50)</sup>。

日本側の勧告に対し、清朝は明確な回答を出さなかつた。そのまゝ一九〇九年四月一日に韓国漁業法の施行を迎える。それから数日後、統監府外務部長の鍋島桂次郎は、清朝総領事館員から「清国人ノ韓海ニ出漁スルモノ稀少ナリト推断シ」、規則締結の必要性を認めない姿勢を密かに知つた。そのため統監府は「止ムヲ得ズ清国人ノ密漁ヲ禁止」する<sup>(51)</sup>。

以上のように、清朝は渤海・黄海の両方面で領海の問題に直面した。渤海では従来曖昧なまま留め置かれていた

領海の範囲確定を求められ、三海里原則を受け入れるかのような回答を日本に与えた。黄海方面では清韓通漁規則締結問題が持ち上がり、統監府との交渉を打ち切ったことで韓国領海から漁民が締め出される事態を招く。

日本が展開する議論へ対処するために、清朝は清朝なりの意見を提示する必要に迫られていた。そこで、三海里原則を厳守する日本とは異なった解釈が、清朝の当局者の中で生み出されてゆく。

### 第三章 論争の激化と膠着（一九〇九—一九一〇）

渤海における領海の問題を処理したと考える日本にとって、残された課題は適切な税額の設定だけであるはずだった。<sup>(52)</sup>だが一九〇九年の漁期間際、四月一三日に状況は一転する。清朝は突如として、渤海は「内海」であるため、その全域が領海であると主張したのである（以下、「渤海内海説」と呼ぶ<sup>(53)</sup>）。渤海内海説の根拠になっているのは、東三省議員の徐秀鈞による議論である。彼は「沿岸から」三海里を我が領海とすると、渤海の四辺三海里の範囲内を我が所屬とすることになるが、これは内海と変わるところがない<sup>(54)</sup>と説いた。

これに対して関東都督府は旅順・大連租借条約によって関東州にも領海が発生することを根拠に、「キングス・チェンバー」様ノ権利ヲ主張スルニ於テモ既ニ其根底ヲ失ヒタルモノト云ハザルヲ得ザル<sup>(55)</sup>と反論した。キングス・チェンバー（King's Chamber）とは、一六〇四年に英国王ジェームズ一世によって提唱された、陸地に入り込んだ形の海域を、その陸地を領有する国家の一部とする慣行である。<sup>(56)</sup>関東都督府は国際海洋法の知識をもって反論を試みているが、清朝の主張には領海で囲まれた海域が全て「内海」になるという独特の理解が織り交ぜられている。

関東都督府は前年同様の方針によって紛争の回避を図ったが、五月の漁期にはやはり紛糾が起こる。事件の焦点となったのは、満洲水産株式会社所属のジャンク船である盛運丸である。盛運丸は、清朝側の鮮魚販売船に関東州水産組合の旗を強制的に掲げさせた容疑をかけられた。<sup>(57)</sup> 一方同月一七日には、奉天漁業総局の監視船である鎮遼の行為に関東都督府が抗議の意を示している。<sup>(58)</sup>

興味深いことに、関東都督府は盛運丸が州外漁民から保護料を徴収したことを否定せず、むしろ認めてみせた。「混沌タル漁場ノ実情」に照らせば、漁民が日清双方に保護を求めるのも当然というわけである。<sup>(59)</sup> 他方奉天交渉局は、現在の議論では「清朝の漁業は清朝が保護すべきであるが故に、保護の権限はすべて清朝にあつて貴国（日本）にはない」という前提すら共有されていないと訴えた。<sup>(60)</sup>

奉天交渉局の言葉通り、盛運丸事件をめぐる交渉は議論の前提すら噛み合っていない。清朝は渤海全域を領海とする立場を取り、一方日本は三海里の清朝領海以外は全て自由に行動できる公海と見なした。日清はともに正当性の根拠を領海に関連する国際海洋法に求めているが、その見解が真つ向から対立している。双方が不法行為を非難しあう鯪魚圏の漁場は、日清の利害や管理が混在し衝突する場となっていた。

黄海方面でも状況は変化しつつあった。四月一五日、石塚英蔵は馬廷亮へ、韓国漁業法により領海での漁業が正式に禁止されたため清朝から出漁させないよう通告した。<sup>(61)</sup> 馬廷亮は漁業規則の締結を再検討すべきだと外務部に訴え、<sup>(62)</sup> 外務部は規則締結について直隸・山東・奉天の各省に回答を求めた。<sup>(63)</sup>

各省はこの提議に再び否定的な姿勢を示す。ここで注目したいのは、反対理由の重心が「海権」や「主権」から

領海に絞り込まれているという点である。まず直隸省の回答を見てみると、日韓漁船の領海侵入による対立の発生や塩業への悪影響を懸念し、「中国の漁業が完全に組織化されるのを待ってから規則を新たに締結するようにするべきであろう」と結論を下した。<sup>(64)</sup>

次に山東巡撫の袁樹勛は鴨綠江下流の状況に言及して、次のように述べている。

思うに鴨綠江下流ではすでに日本人・韓国人漁民が多数を占めているが、今は漁業を許可するか禁止するかに関わりなく、海上の境界線をはっきりさせて漁場を明確に分けるのが優先事項だろう。そもそも、漁業者は海上の境界線の標識である。必ずや公式に設定した海上の境界があつてこそ、初めて領海の主権を行使することができる。

続けて、漁業規則は結ばず漁民に「隨時（出漁を）嚴禁させ、境界線を侵害して罰を受ける恐れを回避」させるのが望ましいと回答した。<sup>(65)</sup> 袁の議論は、範圍の公的設定を通して、領海を明確化しなくてはならないという提言であつた。そして奉天省は西朝鮮灣と渤海での状況を踏まえて、「もし輕率に漁業協定を締結してしまうと、奉天省の漁業全体に害を与えるだけでなく、おそらくは直隸・山東の両省もまた影響を受けるだろう」と懸念を見せている。<sup>(66)</sup>

このように馬廷亮の提案に始まる再審議は、再び各方面からの拒否という結果に終わった。より重要なのは、領海制度への具体的な理解が議論の基礎となっている点である。直隸省は塩業を引き合いに出して日韓漁船の清朝領海への侵入を警戒し、山東省は領海の制度化を要請した。奉天省は日韓と相接する安東（現・丹東市一帯）を抱え、渤海では漁業紛争に対処する立場から、渤海・黄海双方の状況を結びつつ渤海での問題は沿岸各省に影響する

と外務部に警告した。

各省の認識や意見をまとめれば、渤海の漁業紛争は、もはや奉天省だけで対処できず、清朝と日本という国家間の交渉によって解決を図らなければならない問題であった。一九一〇年三月、外務部大臣の慶親王は奉天からの報告に基づいて、在清公使の伊集院彦吉に次のように照会する。

以前から外務部が奉天省の漁場を調査したところ、渤海湾のなかの海岸はすべて中国の管轄下にある、よってこれは中国領海であることに異論の余地はない。どうしてこれを公海と言えようか。旅順・大連は租借地であるといえども、その漁民を保護するのは中国が有する権利に係わることである。<sup>(67)</sup>

慶親王の主張は領海という枠組みに立脚しているが、その内容は慣行を都合よく読み替えた独自の見解に支えられている。一方渤海内海説を提唱したことで、袁が勧めるような境界線による範囲の明確化については、意識が向けられていない。一九〇八年四月の唐紹儀と林権助の談話と比較すると、清朝が領海という概念に独自解釈を埋め込んで自己主張に活用するようになっていくことがわかる。

同じころ奉天での交渉も開始されたが、実のところ、奉天交渉局も領海の問題を議題に挙げるには躊躇があったようである。一九一〇年四月一三日に奉天総領事館を訪れた韓国鈞は、「渤海ガ清国領海ナルカ否カノ問題」は「一朝ニシテ解決ヲ見ウベキモノトハ信ゼラレズ」と漏らした。しかし眼前の紛糾は回避しなければならないため、一九〇八年の解決案に従って問題を解決したいと語っている。<sup>(68)</sup>だが奉天総領事代理として彼に応対した有田八郎は、清朝領海と公海を切り分け、管理方法を使い分けることを提案した。<sup>(69)</sup>

有田の提案を受け、韓国鈞は結局領海の問題に言及せざるを得なかった。彼は日本の主張の根底であった三海里原則を否定し、鯨魚圈などの漁場は全て清朝領海に属すると主張した。<sup>(70)</sup> 双方とも前年同様の主張を繰り返すに至り、論争は膠着状態にまで陥ったといえる。

外交交渉が行き詰まりを見せる一方で、報道は論争を加熱させた。日本語紙である『満洲日日新聞』は三海里原則に照らして渤海湾が公海であるのは明白だと述べた。<sup>(71)</sup> 『大日本水産会報』には、渤海における日本側の漁業保護は手ぬるいと叱咤する投書が見られる。<sup>(72)</sup>

一方中国語紙の反応を見てみると、『申報』は「公法を援用しているものの、それは断片的な規定から都合よく抜き出しているに過ぎない」と三海里原則に基づく主張を非難した。<sup>(73)</sup>

『外交報』では、政法大学に留学中の邵義が渤海内海説を擁護する議論を張った。彼は渤海の湾口がキングス・チェンバーの規定に当てはまると主張するが、その際遼東半島の先端と山東半島の先端の間ではなく、遼東半島の先端と海上に浮かぶ「欽島」の間の距離を採用している。<sup>(74)</sup> ここにも既存の慣行を自分の都合に合わせて解釈しなす姿勢が読み取れる。

伊集院彦吉は、日中韓漁業紛争が「租借条約二関スル根本的ノ爭議」を引き起こすと指摘し、外交上の議題となるのを避けるために「地方的二清国側トノ間ニ便宜一時的ノ弁法ヲ協定スル」ことによる解決を提案した。<sup>(76)</sup> 彼に言わせれば、そもそも領海範囲の問題も関東州住人への徴税権の問題も、税率の問題がこじれて生じた枝葉末節に過ぎなかった。<sup>(77)</sup> この紛争を「奉天省税源二関スル地方ノ利益問題」であると見なす立場からは、地方レベルでの解決



が最も適當だという結論に至ったのだろう。<sup>(78)</sup>

伊集院の提案は領海の範圍や関東州住人の管轄權という論点を避けて、奉天省の税収問題に焦点をあてている。清朝が渤海での漁業紛争を国家間の交渉事項だと認識を改めたのとは対照的に、日本は同じ問題を地方レベルで片付けるべき問題と考えるようになっていた。しかし、日清のどちらが関東州内の清朝漁民に管轄權を行使できるのか明確ではない渤海の事情を顧みれば、国家レベルでの解決を回避する発想は合理的だったともいえよう。結局のところ、伊集院の提案に沿うような形をとって、日中韓漁業紛争は妥結へと向かっていく。

#### 第四章 妥結（一九一一年—一九二二）

一九一一年の漁期に際して、関東都督府は前年同様の紛争や「清国官憲ノ不法ナル压迫」を回避するための方針を立てた。<sup>(79)</sup>だが予想に反して、大きな紛擾や交渉事態は発生しなかったようだ。関東都督の大島義昌は、一九一一年度の漁期は悪天候が続き不漁に終わった一方、「漁場ニ於ケル彼我漁民並官憲ハ頗ル親密ナル交情ヲ持続」したと報告した。<sup>(80)</sup>この年の漁期は、漁民が出漁できなかったことからトラブルが発生しにくかったのだろう。

漁業協定による紛争解決が図られたのは、翌一九一二年であった。この時清朝は倒れ中華民國となり、関東都督も大島義昌から福島安正へと替わっていた。福島は協定作成のいきさつを次のように説明している。一九一二年四月、奉天漁業総局総辦の鄭焯が関東都督府を訪問し、漁業紛争の調停案について交渉した。彼は「目下支那側ノ内情モアリ又従来ノ行懸リモアリ」、国家間の交渉は見込みがないため、関東都督府と奉天漁業総局で内議して「現場



ニ於ケル紛争ヲ将来ニ杜絶スル」ことを申し出たという。福島は円満な解決を望みつつも、「当局者ノ間ニ差当リ非公式ニ商議ヲ為ス」のが適当だろうと答えた。ここで双方は妥結し、関東都督府と奉天漁業総局で漁業協定を作成した。<sup>(81)</sup>

こうして「関東州漁民保護及び税捐等に関する条項」<sup>(82)</sup>が締結された。この協定では、鮫魚圈などの「海面」における関東州漁民の漁業権と、西朝鮮湾の「海面」における奉天漁業総局所属漁船の漁業権を相互に許可した(第一条・第五条)。その際関東州からの出漁船は中華民國の漁業税則に従うことが義務づけられ(第二条)、西朝鮮湾における中国人漁民への徴税について変更があった際は「奉天漁業総局ニ予メ協定シ其保護ニ任スベキ様関東都督府ヨリ朝鮮総督府ニ照会スル」と定めた(第五条)。

この協定でまず注目すべきは、鮫魚圈周辺と西朝鮮湾の「海面」という曖昧な表現によって漁業権を相互に許可し、紛糾の焦点となった領海範囲の明確化を回避している点である。また納税を条件とした漁業権の相互許可という解決方法は、一八八〇年代に見られた漁業権管理と同様である点も指摘したい。<sup>(83)</sup> 領海に基づいた解決が望めない以上、従前の管理方法を再使用するほか選択肢が残されていなかった。

日清両国はともに領海を根拠とした主張を戦わせたものにもかかわらず、一応の決着をみた漁業協定は「海面」という単語を用いて領海には言及せず、慣行的管理の回復をもって決着とした。日中韓漁業紛争を契機に渤海・黄海海域へ領海という国際的な枠組みが持ち込まれはしたものの、その定着には至らなかったのである。

## おわりに

以上見てきたように、日中韓漁業紛争では、領海の範囲をめぐる論争が日本と清朝の間で繰り広げられた。しかし関東州租借地を抱える渤海の状況の下では領海制度を用いた解決は極めて困難だったことから、伊集院彦吉は領海をめぐる議論の回避を提案した。その結果、漁業協定が成り、慣行的管理による一応の決着に至る。

ただし、論争は膠着に終わっただけではない。国際海洋法を引いて三海里主義を押し通そうとする日本へ対抗するため、清朝は自らの都合に合う慣行を選び取り、それをもとに渤海内海説のような独特の解釈を作り出した。東アジア海域は租借地という特有の条件によって国際海洋法の単純な適用を阻むと同時に、自己主張のために領海という国際法上の範疇を駆使する試みを生み出すに至ったのである。

総じて言えば、東アジアにおける領海という概念は、当時の国際海洋法の水準や実践の場たる外交関係の影響により、曲折に富む経緯をたどった。本稿が論じた日中韓漁業紛争は、それをよく示す事例といえる。ただし本稿では、領海がいかにして渤海・黄海海域の秩序を揺るがし、変えてゆくのかという点まで考察が及ばなかった。この課題に関しては、さらに長期的な分析視角を設けて検討する機会を持ちたい。

## 註

(1) このテーマに関する研究は枚挙に暇がないが、日本の

事例は島田征夫『開国後日本が受け入れた国際法——一九世紀における慣習国際法の研究』（成文堂、二〇一三）が詳

しい。中国の受容過程については林学忠『従万国公法到公法外交——晚清国際法伝入・詮釈と応用』（上海古籍出版社、二〇〇九）が総合的研究として挙げられるほか、特に翻訳の経過に着目したもののとして Rune Svarverud, *International Law as World Order in Late Imperial China: Translation, Reception and Discourse, 1847–1911*, Leiden: Brill, 2007 がある。また東アジア各国における『万国公法』の受容については、『東アジア近代史』第二号（一九九九年）所収の各論文が参考になる。

(2) 林司宣・島田征夫・古賀衛（編）『国際海洋法』【第二版】（有信堂高文社、二〇一六）、一七・一八頁。

(3) ここでは近年の代表的研究として、武山眞行「普仏戦争と日本の領海幅員」、『法学新報』第一一六巻第三・四号、二〇〇九、四五五～五二二頁ならびに島田前掲註（一）書第三章を挙げておく。

(4) 搞叡「日本の領海に関する二、三の歴史的考察」、『東京工芸大学紀要』第一巻第一号、一九七八、一～一〇頁。

(5) 劉利民「二〇世紀初領海主権理論的伝播及清政府的認識」、『中州学刊』二〇一一年第三期、一八二～一八六頁。

(6) 『行政院公報』第二四九号、二八・二九頁。一九九四年中国第二歴史檔案館影印本、第二七巻、四一八・四一九頁。

(7) 吉澤誠一郎『清朝と近代世界 一九世紀』（岩波書店、二〇一〇）、一〇四～一〇六頁。

(8) 本稿では一九〇六年から一九一二年にかけて発生した漁業紛争を「日中韓漁業紛争」と呼称する。

(9) Muscolino は「一九二〇年代から一九三〇年代にかけての日中漁業紛争は、国際法における領海の定義の争いを焦点とした」と論ずるが、日中韓漁業紛争はその先例として見なせるだろう。Micah S. Muscolino, *Fishing Wars and Environmental Change in Late Imperial and Modern China*, Cambridge, Mass.: Harvard University Asia Center, 2009, p.106.

(10) 劉利民「清末社会維護領海漁業權活動考察」、『晋陽學刊』二〇一五年第四期、六五～七五頁。

(11) 金東建による分析は、日本外交文書と外交檔案を突き合わせて交渉過程を分析する基礎的研究といえる。金東建「一九〇九年と清韓通漁章程交渉初探——一個罕為人知的保護国外交之例」、胡春恵・呂紹理（主編）『現代化進程中的中国基層社会——兩岸三地歷史學研究生研討論文選集』（國立政治大學歷史學系・香港珠海書院亞洲研究中心、二〇一〇、二四一～二五八頁。陳冠任はこの出来事を、清朝が漁業權の重要性を察知した契機だと評価した。陳冠任「萌動、通漁と突破——中華民國漁權發展史（一九二一—一九八二）」

(國立政治大學歷史學系、二〇一三)、三五～三八頁。金文基は韓国の視点からこの問題を取り上げ、清朝は「領海主権」保護のため規則締結を回避したと指摘する。金文基「海鼠、鯢、太刀魚——氣候変動と清朝漁業紛争の展開——」、日韓文化交流基金『海洋／海域と歴史』(第一九回日韓・韓日歴史家会議、二〇一九、一〇一～一一一頁)。

(12) 関東都督府民政部庶務課「関東州ノ漁業及製塩業」(満洲日日新聞社、一九一六、三七～三九頁)。

(13) 奉天漁業総局によって漁民への徴税が開始されたとする李玉尚の議論を踏まえると、それ以前の奉天省は漁業に税を設定していなかったものと推測できる。李玉尚「海有豊歉・黄渤海の魚類と環境変遷(一三六八～一九五八)」(上海交通大学出版社、二〇一)、三九～四三頁。

(14) 「佐井外務嘱託報告書」、一九〇六年五月三十一日、奉天総領事萩原守一→外務大臣林董、機密第二二号付属書類。

「関東州沿海漁業保護一件」第一卷(外務省外交史料館蔵B3.5.8.100.001)・JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B11091896300、一六～二一画像目。佐井なる人物は不詳。

(15) 一九〇六年五月二十八日、奉天総領事萩原守一→外務大臣林董、機密第六号。「日露戦役後占領地ニ於ケル帝国官憲ノ処置ニ関シ清国其他ヨリ苦情申出一件」(外務省外交史料

館蔵5.2.6.13)・JACAR:B07090737800、五一・五二画像目。

(16) 一九〇七年三月一八日、関東州水産組合の布告文。「希將黃家傑殺高景賢及日遠洋漁業団勒収漁戸捐費二事画清嚴与日使交渉以固漁利以保海權」(中央研究院近代史研究所檔案館蔵、朝鮮檔(以下、朝鮮檔と略す) 02-19-006-02-034) 添付書類二。

(17) 彭璋・伊藤康宏「二〇世紀前期の中国「関東州」水産業の形成と展開」、『地域漁業研究』第五九卷第二号、二〇一九、一〇五～一二頁。

(18) 「阿部野利恭未遵前議竟擅立公司括取黄渤海一带漁利任意妄為」、「希將黃家傑殺高景賢及日遠洋漁業団勒収漁戸捐費二事画清嚴与日使交渉以固漁利以保海權」(朝鮮檔02-19-006-02-034) 添付書類一。

(19) 一九〇七年四月二日、奉天総領事萩原守一→関東都督大島義昌、関往第三五五号の写し。「関東州沿海漁業保護一件」第一卷、JACAR:B11091896300、四一・四三画像目。

(20) 一九〇七年五月一〇日、関東都督府民政長官中村是公→奉天総領事館事務代理領事官補吉田茂、関官外第二二号の二の写し。「関東州沿海漁業保護一件」第一卷、JACAR: B11091896400、六一・六二画像目。

(21) 「鮫魚圈西河套等処、均我國領海、該漁業団恃強越境、

攘利侵權。甚至率領雷艇」。一九〇七年五月一日〔光緒三十三年四月初七日〕、奉天交涉事務總局→奉天總領事館事務代理領事官補吉田茂照会文の写し。〔関東州沿海漁業保護一件〕第一卷、JACAR:B11091896500<sup>\*</sup> 六二・六三画像目。

(22) 一九〇七年六月二日、奉天總領事館事務代理領事官補吉田茂→外務大臣林董、機密受第一五九〇号。〔関東州沿海漁業保護一件〕第一卷、JACAR:B11091896600<sup>\*</sup> 二四・三〇画像目。

(23) 「希將黃家傑殺高景賢及日遠洋漁業團勒取漁戸捐費二事画清嚴与日使交渉以固漁利以保海權」(朝鮮檔02-19-006-02-034)。

(24) 「高案談判雖有端倪而日人不欲提及鯨魚圈案以致屢議屢罷移交後可由新任嚴詞詰責」(朝鮮檔02-19-006-03-011)。

(25) 「請嚴詰日使禁阻日人越界毀損船舶重索漁捐等強橫行為」(朝鮮檔02-19-006-03-001)。

(26) 一九〇七年六月二日、奉天總領事萩原守一→外務大臣林董、電送第二四七六号。〔関東州沿海漁業保護一件〕第一卷、JACAR:B11091896600<sup>\*</sup> 三二画像目。

(27) 「熊岳城附近漁業保護ニ関スル解決案」、一九〇七年七月二九日、奉天總領事萩原守一→外務大臣林董、機密受第二二〇六号別紙。〔関東州沿海漁業保護一件〕第二卷(外務

省外交史料館蔵B3.5.8.100.002)<sup>\*</sup> JACAR:B11091896900<sup>\*</sup> 一画像目。

(28) 「熊岳城附近漁業保護ニ関スル解決案」、一九〇七年八月五日、奉天總領事萩原守一→外務大臣林董、機密受第二一九一号、「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091896900<sup>\*</sup> 三三三画像目。

(29) 一九〇七年八月五日、奉天總領事萩原守一→外務大臣林董、機密受第二一九二号。〔関東州沿海漁業保護一件〕第二卷、JACAR:B11091896900<sup>\*</sup> 四四・四八画像目。

(30) 一九〇八年一月二七日、外務大臣林董→奉天總領事加藤本四郎、機密送第七号。〔関東州沿海漁業保護一件〕第二卷、JACAR:B11091896900<sup>\*</sup> 六三・六六画像目。

(31) 一九〇八年四月一四日、奉天總領事加藤本四郎→外務大臣林董、電送第一三〇四号。〔関東州沿海漁業保護一件〕第二卷、JACAR:B11091896900<sup>\*</sup> 九一・九三画像目。

(32) 一九〇八年四月一三日、在清特命全權公使林權助→外務大臣林董、電送第一三〇〇号。〔関東州沿海漁業保護一件〕第二卷、JACAR:B11091896900<sup>\*</sup> 九〇・九一画像目。

(33) 一九〇八年五月九日、奉天總領事加藤本四郎→外務大臣林董、電送第一六四三号。〔関東州沿海漁業保護一件〕第二卷、JACAR:B11091897000<sup>\*</sup> 一三三画像目。

- (34) 一九〇八年五月九日、関東都督大島義昌↓外務大臣林董、電送第一六四七号。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897000、一四～一七画像目。
- (35) 一九〇八年五月二日、関東都督大島義昌↓外務大臣林董、機密受第一二二七号。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897000、三三～四四画像目。
- (36) 一九〇八年五月八日、奉天総領事加藤本四郎↓奉天交渉使陶大均公文の写し。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897000、八一・八二画像目。
- (37) 一九〇八年五月一日、奉天総領事加藤本四郎↓奉天交渉使陶大均公文の写し。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897000、九一・九三画像目。
- (38) 一九〇八年五月二〇日、奉天総領事加藤本四郎↓外務大臣林董、電送第一七八八号。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897000、六一～六四画像目。
- (39) 一九〇八年六月二日、関東都督大島義昌↓外務大臣林董、機密受第一五二七号。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897000、一四～二二画像目。
- (40) 「請分咨直隸、奉天、山東三省詳查地方情形以便与韓国訂立通漁章程」(朝鮮檔、中韓擬議通漁宗・中韓擬議通漁案冊02-19-008-03-021)。
- (41) 「駐韓馬総領事函請訂立通漁章程応就近体察情形会商辦法咨部由」(朝鮮檔、中韓擬議通漁宗・中韓擬議通漁案冊02-19-015-01-002)。
- (42) 「駐韓領事請訂中韓通漁事暫從緩議由」(朝鮮檔、中韓擬議通漁宗・中韓擬議通漁案冊02-19-015-01-005)。
- (43) 「直隸漁業尚未發達應從緩与韓互換由」(朝鮮檔、中韓擬議通漁宗・中韓擬議通漁案冊02-19-015-01-014)。
- (44) 一九〇八年八月一日、関東都督府民政長官白仁武↓統監府総務長官事務取扱統監府参与官石塚英蔵電報の写し。「清韓通漁規則訂約雜件」(外務省外交史料館蔵2-6-1-0-13)、JACAR:B07080091000、一八・一九画像目。
- (45) 一九〇八年九月三日、統監府総務長官事務取扱統監府参与官石塚英蔵↓関東都督府民政長官白仁武電報の写し。「清韓通漁規則訂約雜件」、JACAR:B07080091000、一六・一七画像目。
- (46) 神谷丹路『近代日本漁民の朝鮮出漁——朝鮮南部の漁業根拠地長承浦・羅老島・方魚津を中心に——』(新幹社、二〇一八)、四一頁。
- (47) 東京水産学会『韓国漁業法規集』(水産書院、一九〇九)、一頁。
- (48) 一九〇八年十一月二日、統監府副統監曾禰荒助↓外務

大臣小村寿太郎、機密受第二六七〇号。「清韓通漁規則訂約雑件」JACAR:B07080091000、三六、四六画像目。

(49) 「申送り韓通漁章程及韓漁業法請酌裁由」(朝鮮檔、中韓擬議通漁宗・中韓擬議通漁案冊02-19-015-01-008)。

(50) 神谷丹路は韓国漁業法・日韓漁業協定について、「この時点において、漁業における植民地化が法的に完了したといえる」と、朝鮮の海を併合に先立って植民地化したと述べている。前掲註(46) 神谷書、四二、四八頁。

(51) 一九〇九年四月七日、統監府副統監曾禰荒助↓外務大臣小村寿太郎、往電第二八号。国史編纂委員会、『統監府文書』第一〇卷(韓国・国史編纂委員会、二〇〇〇)、四三〇頁。

(52) 一九〇九年四月三日、外務大臣小村寿太郎↓奉天総領事小池張造、電送第七〇八号。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897100、七八・七九画像目。

(53) 一九〇九年四月一三日、奉天総領事小池張造↓外務大臣小村寿太郎、電送第一二二二号。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897100、八三画像目。

(54) 「議員徐秀鈞議交渉司呈擬旅大租界内漁業規則並請咨部議定漁業法規及領海公海問題案」、「東三省政略」卷一二・附諮議庁議案之五、辺防案。一九八九年吉林文史出版社点

校本、一七二一頁。

(55) 一九〇九年四月一九日、関東都督府外事課長太田為吉↓奉天総領事小池張造電報の写し。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897100、九九・一〇〇画像目。

(56) 高林秀雄『領海制度の研究——海洋法の歴史——』[第三版]、(有信堂高文社、一九八七)、四九頁。これを渤海に適用する場合、渤海を取り囲む陸地の先端である遼東半島先端と山東半島先端がどちらも清朝の領土である必要がある。そこで日本側は関東州が租借地であって日本の統治下にあることを根拠に清朝の主張を崩そうとしたのだろう。

(57) 一九〇九年五月一七日、奉天総領事小池張造↓外務大臣小村寿太郎、電送第一五八九号。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897200、一二・一三画像目。

(58) 一九〇九年五月二一日、関東都督大島義昌↓外務大臣小村寿太郎、機密受第一五四一号。「関東州沿海漁業保護一件」第二卷、JACAR:B11091897200、三四・三六画像目。

(59) 一九〇九年八月二日、関東都督府外事課長大内丑之助↓奉天総領事小池張造電報の写し。「関東州沿海漁業保護一件」第三卷(外務省外交史料館蔵B3.5.8.100.003) JACAR:B11091897500、五六・六〇画像目。

(60) 一九〇九年一〇月一二日(宣統元年九月二九日)、奉天



交渉使鄭、奉天総領事小池張造、界字第二三三三號の写し。  
「関東州沿海漁業保護一件」第三卷、JACAR:B11091897500  
六三・六四画像目。

(61) 「析分咨奉直東各官督撫飭沿海地方官嚴禁各漁船往韓捕  
以免枝節由」(中韓擬議通漁案冊02-19-015-  
01-015)°

(62) 「駁論漁業詳細情形請鈞裁由」(朝鮮檔、中韓擬議通漁宗・中韓擬議通漁案冊02-19-015-01-018)。

(63) 「中韓通漁事応再由三省体察会商辦法咨部核辦由」(朝鮮檔、中韓擬議通漁案冊02-19-015-01-021)。

(64) 「中韓通漁事暫緩訂約由」(朝鮮檔、中韓擬議通漁案・中韓擬議通漁案冊02-19-015-01-022)。

(65) 「思鴨綠江下遊日韓漁戶已占多數、此時無論爲通爲禁、似以查明海線、画清漁界爲先。蓋漁業者、海線之標識也。」

案冊02-19-015-01-023)。

(66) 「韓人捕魚不納保護經費已飭禁韓船入境由」(朝鮮檔中韓擬議通漁宗・中韓擬議通漁案冊02-19-015-01-024)。

(67)「前來本部查奉省漁場、既在渤海灣以內三面皆中國轄境、即是中國領海、毫無疑義。豈得謂之公海。旅大雖為租

借地、而保護該處漁戶、仍係中国自有之權」。一九一〇年三月五日〔宣統元年一月二三日〕、外務部大臣慶親王奕劻↓在清特命全權公使伊集院彦吉照會の寫し。「聞東州沿海漁業保護一件」第三卷 JACAR:B1109187500 七二画像目。

(68) 一九一〇年四月一六日、奉天総領事代理有田八郎「関東都督大島義昌、機都第八号の写し」。「関東州沿海漁業保護一件」第三卷、JACAR:B11091897500、八二・八三画像目。

(69) 一九一〇年四月二日、當口領事有田八郎ノ奉天交渉使韓國鈞、公文第一一五号の写し。「関東州沿海漁業保護一件」第三卷、JACAR:B11091897500、九〇～九二画像目。

(70) 一九一〇年五月一日、當口領事有田八郎↓外務大臣  
小村寿太郎、電送第一四五六号。一関東州沿海漁業保護一  
件」第三卷、JACAR:B11091.897600、一八二二〇画像目。

(71) 一記者、「編輯より」、「満洲日日新聞」一九一〇年五月二三日、第二版、一面、論説。

(72) 韓海の浪士「怒濤の轟」中の投書。『大日本水産会報』第三三五号（一九一〇年八月）、二六頁。

(73) 「東三省近事」、申報一九一〇年六月一六日、第一張後幅、第二・三版。

(74) 邵義「論渤海漁業權」、廣文編訳所(編)、「外交報彙編」第二卷、一九六四年廣文書局影印本、六九一～六九四



頁。

(75) 一九一〇年五月一日、在清国特命全權公使伊集院彦吉↓外務大臣小村寿太郎、電送第一一四五八号。「関東州沿海漁業保護一件」第三卷、JACAR:B11091897600、二七・二八画像目。

(76) 一九一〇年五月一日、在清国特命全權公使伊集院彦吉↓外務大臣小村寿太郎、電送第一四五九号。「関東州沿海漁業保護一件」第三卷、JACAR:B11091897600、二九・三〇画像目。

(77) 一九一〇年五月一日、在清国特命全權公使伊集院彦吉↓外務大臣小村寿太郎、秘受第一五九一号。「関東州沿海漁業保護一件」第三卷、JACAR:B11091897700、二六・二七・二八画像目。

(78) 一九一〇年五月一日、在清国特命全權公使伊集院彦吉↓外務大臣小村寿太郎、電送第一四九二号。「関東州沿海漁業保護一件」第三卷、JACAR:B11091897600、四一・四二・四三画像目。

(79) 一九一一年四月一日、関東都督大島義昌↓外務大臣小村寿太郎、受第一〇七四一号。「関東州沿海漁業保護一

件」第三卷、JACAR:B11091897700、九八・一〇〇画像目。

(80) 一九一一年六月六日、外務大臣大島義昌↓外務大臣小村寿太郎、受第一五〇三四号。「関東州沿海漁業保護一件」第三卷、JACAR:B11091897800、二画像目。

(81) 一九一二年四月二七日、関東都督福島安正↓外務大臣内田康哉、機受第一九四五号。「関東州沿海漁業保護一件」第三卷、JACAR:B11091897800、五・一二画像目。

(82) 註(81)と同じ。

(83) 一八八二年に締結された清朝商民水陸貿易章程の第三条では、朝鮮の平安・黄海道と清朝の山東・奉天の「滨海地方」での漁業を、納税を条件に相互許可した。朝鮮は「冊封・朝貢」体制を利用して、この規定を利用して清朝人漁業の活動範囲を限定しつつ、漁船の取り締まりを清朝にさせようと試みたと指摘されている。酒井裕美「開港期朝鮮の沿海漁業をめぐる外交政策——清朝商民水陸貿易章程第三条を手がかりに——」、『東アジア近代史』第二〇号、二〇一六、二六・四八頁。

(東京大学大学院人文社会科学系研究科博士課程)

The Territorial Waters of East Asia: A Case Study of  
the 1906–1912 Fishing Dispute between Japan, China and Korea

SATO Ryosei

Beginning in the late 19th century, as the countries of East Asia encountered European international law, the legal issue of territorial waters, the institutional basis for any nation's claim to maritime possessions, was approached by Japan and China in greatly differing ways as shown by a fishing dispute which occurred between Japan, China and Korea in the Bohai and the Yellow Seas between 1906 and 1912.

The dispute began in Bohai between Japan and the Qing Dynasty over the extent of China's territorial waters there. Then in 1909, it reverberated into the Yellow Sea region when the Korean Empire legally determined its territorial waters, thus shutting out Chinese fishermen. In opposition to the Japanese argument citing customs of International Law of the Sea, the Qing Dynasty reinterpreted international maritime customs to legitimize its position, thus giving rise to differing approaches, which clashed over China's claim that the whole Bohai Sea constituted its territorial waters, in contrast to Japan's claim that they were limited to three nautical miles.

Throughout its course the dispute was further complicated by the unsolved question of whether China or Japan was authorized to administer Kwantung Leased Territory on the Liaodong Peninsula, which included the maritime ports of Dalian and Lüshun on the Bohai Sea. In order to break the deadlock Ijuin Hikokichi, the Japanese envoy to the Qing Dynasty, proposed that debate be focused on the issue of tax collection instead of territorial waters, arguing that a compromise ironed out on the local level would bring a speedy end to the controversy. Nevertheless, a solution of sorts was only reached in April 1912, when a fishing agreement was concluded between the Republic of China and Japan, which determined that customary administrative procedures would be adopted.

The author argues that the dispute gave rise to a controversy over maritime sovereignty, which the three parties tried to resolve by way of the idea of territorial waters. Although that attempt was unsuccessful due to the ensuing gridlock, it enabled the Qing Dynasty to form a unique interpretation of territorial waters determined by international custom, due in part to the fact that the simple application of International Maritime Law was made impossible by the special case of foreign leased territory in the region under dispute.

Kishimoto Hirokichi: The Inspector-General of the Chinese Maritime  
Customs Service during the Second Sino-Japanese War

CHANG Chihyun and JIANG Shuiyao

The Inspector-General (IG) of the Wang Jingwei government's Maritime Customs Service, Kishimoto Hirokichi 岸本廣吉, was one of the most outstanding employees in the history of the Chinese Maritime Customs Service. He had the third longest years of service after Robert Hart and Frederick Maze among all the IGs and held the post of Chief Secretary for more than nine years, the longest term in history. His career demonstrated that an East Asian could be as successful as a Westerner in the Chinese maritime customs even before the Second Sino-Japanese War. During the 'Solitary Island' period of Shanghai, Kishimoto collaborated with Frederick Maze, the British IG at that time, for securing the integrity of the customs service. Having taken office as IG, Kishimoto initiated a series of reforms to the Wang Jingwei government's custom houses in the middle and lower Yangtze plains. The biggest challenges he had to stand up to were brought by the Northern Political Council in North China and the Japanese army in South China, both of which acted virtually independently. He managed, however, to maintain the status quo of the Wang Jingwei government's customs service until the end of the Second World War by using his best endeavours. Kishimoto paid off 1001 Japanese